

2013 年度日本農業経済学会論文集

目 次

第 I 部

中山間地域における集落営農法人の多様な展開

——大分県竹田市の事例—— 安藤 光義 (1)

農業者戸別所得補償制度下での単収低下に関する考察

——秋田県 J A かつのを事例として—— 万木 孝雄・宮田 剛志 (9)

大豆収穫労働と技術評価

——秋田県仙北地域を事例として—— 小野 洋・片山 勝之 (15)

東北地域における「枝番管理」型集落営農組織の特徴と展望

——秋田県 X 地区を事例に—— 平林 光幸・小野 智昭 (23)

生産法人の土地継承問題にみる「土地共有意識」の形成過程

——地域農業の持続に向けた今日的課題—— 井坂 友美 (31)

冬期湛水の課題と展望

——国内先行事例の多様性と共通性—— 桑原 考史 (39)

畑作地域における個別大規模そば生産の動向に関する分析

——栃木県芳賀地域を対象に—— 竹島 久美子 (47)

農業法人の資金調達先と経営活動の関連性分析

——露地・施設野菜栽培農業法人を対象として—— 稲葉 紘子・大江 靖雄・石田 貴士 (55)

イチゴ産地農協パッケージセンターの産地維持効果と導入上の課題

..... 岩崎 真之介・細野 賢治・山尾 政博 (61)

りんどう産地における独自品種開発と輸出の展開

——岩手県八幡平市の事例を中心に—— 石塚 哉史・澤口 頼太・神田 健策 (69)

東北地域における自営農業就業動向

——年齢階層別に見た男子世帯員の就業状態の分析から—— 堀川 彰 (77)

後期高齢農家の農業労働力と農業リタイア年齢に関する一考察 小野 智昭 (85)

畑地型酪農における規模拡大とふん尿処理費用の関係

——北海道十勝地域を対象として—— 林 芙俊 (92)

多品目少量生産地域における産地再編のコミュニケーション

——小原紅早生の収益性向上の影響—— 亀山 宏 (100)

稲作の総合生産性に関する定量化手法の比較分析 國光 洋二 (107)

ソフト・ランディングを考慮した生産調整緩和の計量分析 三宅 翔太・草苅 仁 (113)

農産物の知財マネジメントとりんご生産販売システムの新動向

——ピンクレディーの事例を中心に—— 神田 健策・黄 孝春・Victor Carpenter (118)

農業集落の存続要因に関する計量分析

——北海道の農業集落における農家数に着目して——

..... 高城 努・石田 泰浩・中谷 朋昭・高山 太輔 (125)

第 II 部

農業者の視点に立つためのライフストーリー調査実習に関する実験研究

- 小山田 晋・木谷 忍・高橋 明彦・伊藤 良平・北山 暁 (133)
- 大手焼酎メーカーの原料調達と納入業者の行動
- カンショを素材に—— 森江 昌史 (141)
- ネットワーク分析を用いた農商工連携関係構築モデル 大西 千絵・森嶋 輝也 (149)
- 和風総菜における製品差別化の実証分析
- 量販店における POS データを用いて—— 鎌田 譲 (157)
- 外国人技能実習制度活用の実際と JA の役割
- 茨城県神栖市の事例—— 軍司 聖詞 (165)
- 6 次産業化における商品開発の課題と再編
- 静岡県と愛媛県の起業活動を事例として—— 澤野 久美・高橋 みずき (173)
- 6 次産業化を巡る議論の系譜と今後の課題
- 川辺 亮・佐藤 佳奈美・須藤 亮・黒瀧 秀久 (181)
- 移動販売による中山間地域の買い物弱者支援の継続に向けた方策
- 岡山県真庭市 S 地域を対象として—— 房安 功太郎・佐藤 豊信・駄田井 久 (189)
- 内食における主食選択による食の簡便化
- 主婦の就労と世帯規模に注目した分析—— 小野 史・山本 淳子・大浦 裕二 (197)
- 農産物直売所の 2009 年以降の後退とその要因に関する考察
- 関東南部地域の JA 運営大規模直売所を事例として—— 森下 武子 (205)
- 食生活の外部化の鈍化に関する食料需要分析 住本 雅洋・草苺 仁 (213)
- 世帯の就業状況と食事形態 谷 顕子・草苺 仁 (217)
- 日本の農林水産物・食品輸出の潜在可能性の推計 島田 大器・齋藤 勝宏 (222)
- FTA が我が国の乳製品市場へ与える影響
- 拡張 GSIM によるアプローチ—— 佐藤 秀保・齋藤 勝宏・石橋 洋次郎 (227)
- コメ先物市場における価格変動
- ティックデータによるジャンプ検出—— 中谷 朋昭 (234)

第 III 部

原子力災害後の消費者意識と果樹経営による情報発信

- 農家直送・福島県産果実を受け取った顧客アンケート調査から—— 小松 知未 (242)
- 消費者の水産物に対する意識構造の要因分析
- 持続可能な水産物フードシステムの構築に向けて—— 木南 莉莉・古澤 慎一・桑原 考史 (250)
- 放射能汚染による農林水産物回避行動に関する計量分析 吉田 謙太郎 (258)
- 原発事故及び放射性物質汚染対策に対する海外の市民意識
- アイルランド・ゴールウェイ市における対面調査から——
- 中村 哲也・丸山 敦史・霜浦 森平・Mary Cawley (266)
- アニマルウェルフェア卵の販売に関する一考察
- 英国の鶏卵店頭調査と日本の生協消費者アンケートを手がかりに—— 大木 茂・中村 竜人 (274)
- 食品廃棄物由来のエコフィード利用養豚の成立に関する一考察 淡路 和則 (282)

第 IV 部

- イタリア水稲生産における特徴と低生産費化へのポイント 笹原 和哉・吉永 悟志 (289)

フィリピン・サンミゲル島海洋保護区を支える後背都市地域の住民の支払意思額の CVM 評価 ——二段階二肢選択方式と三肢選択方式の比較——	新保 輝幸・Raul G. Bradecina・諸岡 慶昇 (297)
農業保護の透明性と世論の認識 ——EU 共通農業政策による「最適な不明瞭さ仮説」の検証——	作山 巧 (305)
共通農業政策の改革と加盟国の政策適応 ——フランスの条件不利地域のゾーニング見直し問題から——	石井 圭一 (313)
企業の支援が小規模オイルパーム農家の生産性に与える影響 ——インドネシア国リアウ州における中核・小規模農園システムの事例——	杉野 智英・ヘニー マイロワニ・スパディ・スナルシ・小林 弘明 (319)
サゴヤシ資源の生産・流通実態と今後の展望 ——インドネシア南東スラウェシを事例として——	内山 智裕・西村 美彦・パソロン Y.B.・江原 宏 (327)
マダガスカル稲作農家のコメ販売・購買行動 ——中央高地イタシ県、ブングラバ県の事例——	横山 繁樹・櫻井 武司 (332)
エチオピア高原における余剰労働力と再植林の可能性	鬼木 俊次・ゲブレミカエル ネグセ (340)
「改革開放」以降の農地流動化と「規模経営」の政策展開 ——法律・政策の展開過程——	方正 (348)
中国の都市近郊における農地転用に関する一考察 ——深圳市を事例として——	李 妍蓉 (356)
中国における畜産由来温室効果ガス削減の取組みと日本の対応	黄 堅 (364)
東アジアにおける日系冷凍食品企業の海外立地選択に関する NEG モデル分析 ——最終財生産拠点を対象として——	池川 真里亜・阿久根 優子・徳永 澄憲 (372)

《会報》

編集委員会だより